

年金の「壁」 211万円の是非

税金・社会保険料を払うのがイヤ..

年金の壁は老後の頼みの綱を減らしてまで社会的負担減を狙う。そんなふうにも見える言説の「損得勘定」を探る。

選取として二つの仕事がある時、次のようなアドバイスをされたら、あなたはどうか考えますか。

「年収350万円」の仕事も選べるけど、いろいろあつて得だから「年収300万円」の仕事にしよう。

言うまでもなく「普通なら」上だろう。ところが公的年金の世界で、これが「イエス」とされてしまう場面がある。

「211万円の壁」とされるのが、それだ。「年収の壁」はバイトで働く主婦の就労調整の問題で昨年すっかり有名になったが、「211万円」は年金の世界の「壁」である。

住民税非課税をめざす

目標は「住民税非課税世帯」になること。下の計算式を覚えてください。地方税法の定めでは、生活保護を受けている人

や障害者などで一定の所得以下の人か住民税非課税となることが、ほかに所得額のみが問われる基準があり、これがその計算式だ(東京23区の場合、自治体によって異なる)。

それによると、65歳以上で年金生活を送る夫婦の場合、世帯主(仮に夫としよう)の年金所得(雑所得)が「101万円以下」なら、その夫は住民税非課税となる(計算式に当てはめると、 $35 \times 2 + 31 = 101$ 万円)。年金収入から雑所得を求めると、65歳以上なら最低でも「101万円」を差し引ける(公的年金等控除)。つまり、年金収入が「211万円」までなら住民税は課税されないことになる(211-101=110万円で、先の計算式を満たす)。

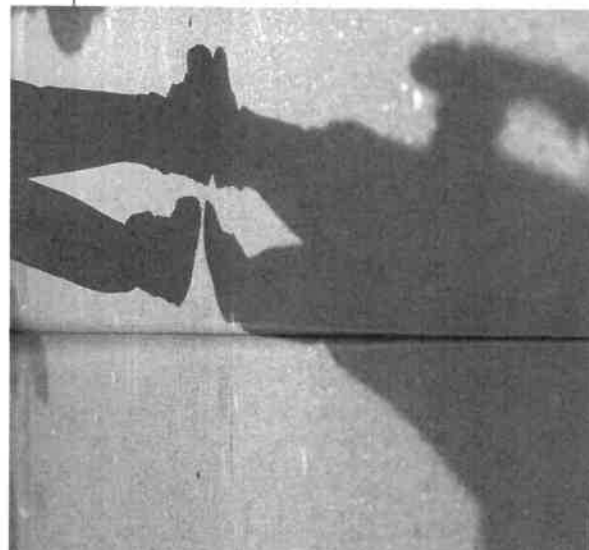
一方、妻は下の方の基準に当てはまればよい。同様に計算す

「211万円の壁」のしくみ ※世帯主の場合

- 前年の合計所得金額が下の額以下の人
- 住民税非課税
- 同一生計配偶者または扶養親族がいる場合
 - 本人・同一生計配偶者・扶養親族の合計人数
 - 35万円×配偶者・扶養親族の数+31万円以下
- 同一生計配偶者または扶養親族がいない場合
 - 45万円以下

年金の「繰り上げ・繰り下げ」

60歳	繰り上げ	繰り下げ	75歳
60~64歳	繰り上げ	繰り下げ	
1か月早めるごとに年金額が0.4%減少		1か月遅らせるごとに年金額が0.7%増加	



年金は老後の生活を支える頼みの綱だ

人には、今度「増やすと損」とする言説が出てくる。繰り下げを奨励する人に向けて、こう言うのである。

「年金は増えるけど、税金や社会保険料も高くなるから思っているほど年金は増えません。損するだけだからやめたほうがいい」

どちらにも共通するのは、税金や社会保険料を支払うのは「壁」とする考え方である。確かに負担は増えないが、こうした言説、どう見ればいいのか。

さまざまなリスク

ルール違反は刑一犯していない。ただし、「とはいえず」と言うのは、老後資金に詳しいファイナンシャルプランナーPの井戸義徳さんだ。

「211万円」は、本来は所得が低くて困っている人のための仕組みでしょ。それをわざわざ使うこと自体がいかげんものかと思いませんか」

井戸さんによると、繰り下げをしてまで非課税になることは、マネープラン上もまずめられない

という。「年金を減らして当初は税金や社会保険料が安くならたとしても、いざという時にどうするのでしょうか。本当にお金がなくなつた時は、もう働いて稼げる方法はないのです。やはり老後の後半に備えて給付は厚くしておかないとい

先の上記さんは、制度自体が変わってしまう可能性を指摘する。「基準は情勢次第で変わる可能性があります。住民税の課税対象者を増やす動きが出てこないとも限りませんが、それに近いインフレ傾向なので、繰り上げして211万円以内に取りまわついても、毎年の改正で、すぐ211万円を超えてしまう可能性がありますよ」

FPの澤木明宏さんは、繰り下げで年金額が増える効果を確認する。「税金や社会保険料は増えますが、手取りが増えることが大きいんです。例えば年間200万円の年金を見込める人が、受給を5年遅らせて70歳から開始した場合、私の試算では、100歳まで生きると65歳から開始する人より可処分所得が1千万円も増えます」

確かに「手取り」は重要だ。そこで「211万円の壁」と「繰り下げ」の効果を算出するために左の表を作ってみた。年金収入(老

年金収入(老)は、繰り下げで年金額が増える効果を確認する。

「税金や社会保険料は増えますが、手取りが増えることが大きいんです。例えば年間200万円の年金を見込める人が、受給を5年遅らせて70歳から開始した場合、私の試算では、100歳まで生きると65歳から開始する人より可処分所得が1千万円も増えます」

確かに「手取り」は重要だ。そこで「211万円の壁」と「繰り下げ」の効果を算出するために左の表を作ってみた。年金収入(老

年金額	社会保険料(公的年金等控除あり)	所得税	住民税	社会保険料(国民年金)	手取り
180万円	135万5700円	0	0	137万5700円	166万4300円
190万円	147万5300円	0	0	147万5300円	175万4700円
200万円	157万4900円	0	0	157万4900円	184万5100円
211万円	167万5500円	0	0	167万5500円	194万4500円
212万円	23万4400円	0	5000円	23万9400円	188万7600円
220万円	24万2100円	0	5000円	24万7100円	195万2900円
240万円	26万5200円	8600円	277300円	307万2100円	209万7900円
260万円	28万5400円	1万7700円	47万5400円	34万98500円	225万1500円
280万円	32万5600円	3万25500円	6万7100円	41万5200円	238万4800円
300万円	34万7800円	3万4600円	7万9200円	46万1600円	253万8400円

※東京都中央区の場合で国民年金納付。夫収入200万円、妻収入100万円、住民税は標準

ら、妻の年金収入が「155万円以下」であれば、妻も住民税非課税となり、この夫婦は晴れて「住民税非課税世帯」になる。

住民税非課税世帯になると、いろいろな負担が軽減される。言うまでもなく住民税は「ゼロ」。養育控除や配偶者控除、社会保険料控除を使えば、夫の所得も「ゼロ」になる。介護保険料は最低レベルまで下がるし、住民税非課税と結びつけてはくれないが、低所得だと国民健康保険の均等割保険料が軽減される。

年金義務に詳しい社会保険労務士の三宅明彦さんが言う。「そういう知識を持つておくことは重要だと思いますが、住民税非課税」を組んで是非でもそこを持つていくとする言

説があります。三宅さんによると、受給するのを早めたり遅らせたりする「繰り上げ・繰り下げ」の制度を使うのだという。繰り上げすれば早くもらう分年金額は減り、繰り下げすれば逆に遅くもらう分年金額は増える。

遅らすと増やすと損

「年金額が少ない人には「繰り下げ」をして211万円近くまで年金を増やすのが得策として、年金額が多い人には逆に繰り上げをして年金額を211万円より少なくして住民税非課税になることを勧めるのです」

後段の繰り上げを推奨した策こそ、冒頭で述べた収入の少ない仕事を勧めるケースである。いわば「減収」のすすめだ。

一方「211万円の壁」を超えて年金額を増やそうとする

取りで69万円アップ、何と15万円ほど使えるお金が増えるのだ。税金や社会保険料が増えども、このアップ。そしてそれが累積すれば、先の澤木氏が言うメリットになる。

「211万円の壁」は確かに存在する。211万円と212万円の間では、国民健康保険と介護保険の保険料が大幅に上がるため、約6万円強の手取りの逆転現象が起きている。しかし、それも年金額が220万円になれば解消する。むしろ自治体によつて差はあるものの、年金が10万円台の人が繰り上げをし、専門家が指摘するさまざまなリスクを冒してまで住民税非課税になるメリットが多いと言えるだろうか。

「211万円の壁」は確かに存在する。211万円と212万円の間では、国民健康保険と介護保険の保険料が大幅に上がるため、約6万円強の手取りの逆転現象が起きている。しかし、それも年金額が220万円になれば解消する。むしろ自治体によつて差はあるものの、年金が10万円台の人が繰り上げをし、専門家が指摘するさまざまなリスクを冒してまで住民税非課税になるメリットが多いと言えるだろうか。

手取りアップに注目

一方「繰り下げ」の効果は、表を縦に使ってほしい。例えば、200万円の人の場合、240万円なら約2年半、260万円なら約3年半、280万円なら約5年、繰り下げた時とは年金額は同じとみなせる。それぞれの手取りを比べれば生活が豊かになる度合いがわかる。このように、長々繰り下げると手取りは着実に増える。この人が約5年繰り下げると手

取りで69万円アップ、何と15万円ほど使えるお金が増えるのだ。税金や社会保険料が増えども、このアップ。そしてそれが累積すれば、先の澤木氏が言うメリットになる。

「1980年代の租税政策の影響で、消費税を導入したことが、この時期、所得税や相続税を庶民向けにすいぶん減税がなされました。それによつて庶民の手取り、自由に使えるお金が増え、いつしか手取りを増やすことを第一に考える風潮が生まれたのです。その意識がまたたいたのが「社会保険料減」だと思います」

「税金の使われ方がちやんとしていないからじゃないですか。政治不信の裏返しなんです。政治不信は世界中にあります。最近の日本は特にひどいように思えます」

国民の意識が政治の現状か——とどちらにも、原因は我々の中にある。 編集部 瀧田之之